

養護教諭にかかわる実態調査(令和元年度)

I 調査目的

静岡県養護教諭研究会会員の実態をはじめ、養護教諭を取り巻く環境や児童生徒等の保健室利用状況の実態を把握し、課題解決に向けて養護教諭の役割を明らかにするとともに、児童生徒の心身の健康づくりの推進を図ることを目的とする。

II 調査方法

- 1 対象 静岡県養護教諭研究会会員
- 2 調査日 令和2年3月
- 3 方法 エクセルファイルによるパソコン入力
- 4 調査内容
 - ① 年齢・経験年数
 - ② 免許取得及び保健主事任用状況
 - ③ 養護教諭を取り巻く環境に関する調査
 - ④ 保健室・別室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査
 - ⑤ 危機管理に関する調査(研修、熱中症、食物アレルギー)
 - ⑥ 複数配置・資質の向上に関する調査

表1 実態調査対象者数と有効回答数

単位：人

	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	特別 支援 学校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中				
調査対象者数	179	99	153	71	91	42	109	52	532	264	1	796
有効回答数	179	99	153	71	91	42	109	52	532	264	1	796
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2 実態調査対象校数と有効回答数

単位：校

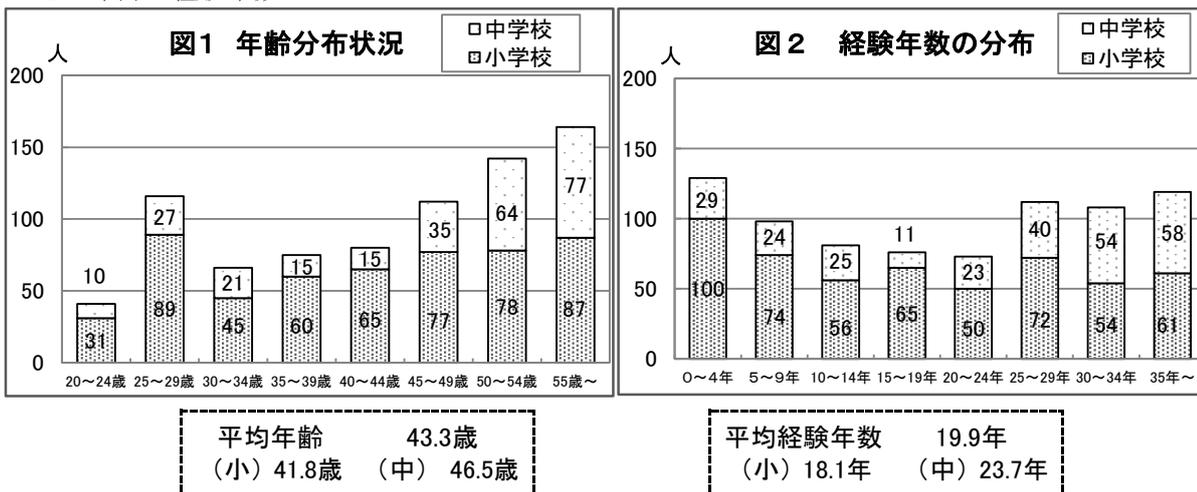
	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中			
調査対象校数	171	102	145	69	88	46	97	49	501	266	767
有効回答数	171	102	145	69	88	46	97	49	501	266	767
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

複数配置校の養護教諭は、調査内容の①と②の免許取得状況のみ全員が回答している。

III 調査結果

第1章 養護教諭基本調査

1 年齢・経験年数



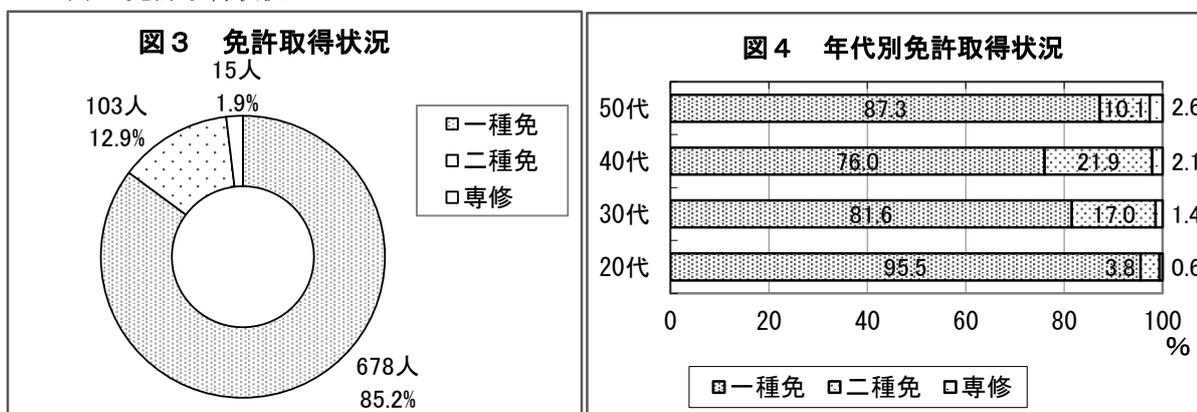
年齢分布を見ると、50代以上が306人で最も多く、次いで40代が192人、20代が157人、30代が141人となっている。また、図1には人数として計上されていないが、元年度初めて調べた産・育休、特休等を取得中の人数は99人で、そのうち72人が30代であった。

経験年数では、小学校は4年以下の経験が多く、中学校は25年以上のベテランの配置率が57.6%と高くなっている。〈図1、図2〉

養護教諭の平均年齢は、中学校の方が4.7歳高く、経験年数も5.6年長い。

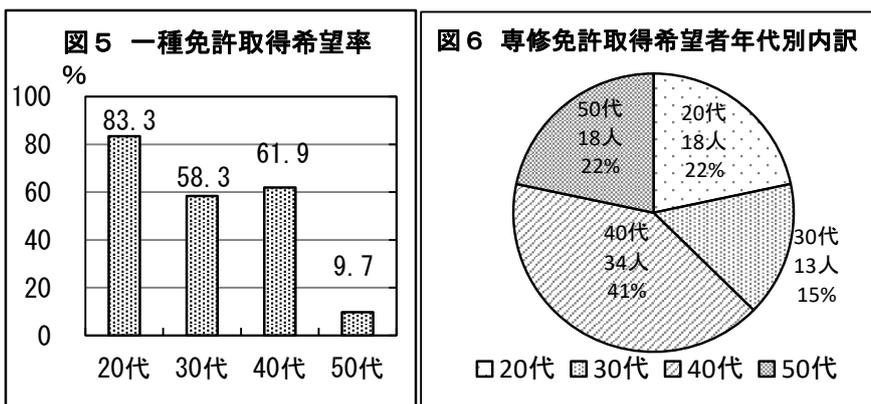
2 免許取得及び保健主事任用状況

(1) 免許取得状況



会員全体の免許取得状況は、一種免許678人(85.2%)、二種免許103人(12.9%)、専修免許15人(1.9%)となっている。

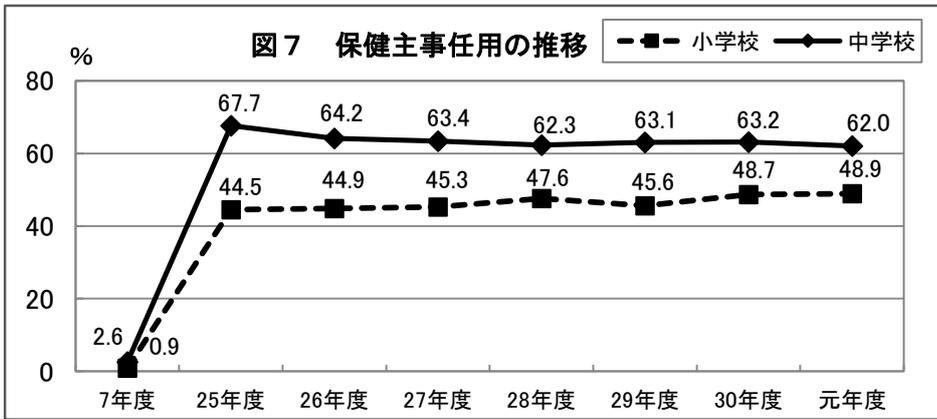
一種免許取得者はこの21年間で大幅に増えている。また、専修免許取得率は1.9%で、40代以上の取得者の割合が高い。〈図3、図4〉



20代の一種免許取得の希望率は、83.3%と高い。

また、専修免許取得希望率は40代が41%、次いで20代、50代が22%であった。20代、40代以上の養護教諭が、より高度な専門教育を望んでいる傾向がみられる。〈図5、図6〉

(2) 保健主事任用率



保健主事に任用された養護教諭は全体で53.5%であった。

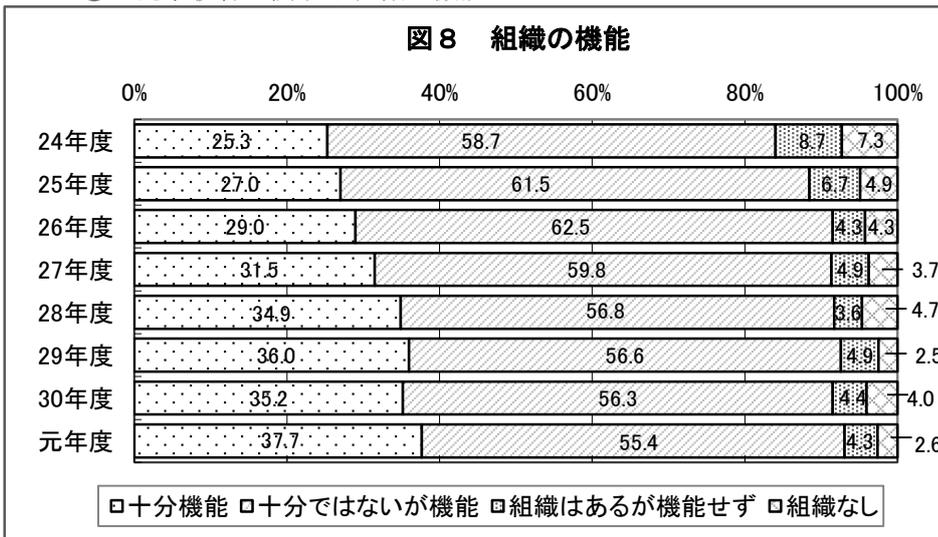
小学校での任用率は48.9%、中学校では62.0%であり、中学校の方が、任用率が高い。<図7>

第2章 学校基本調査

1 養護教諭を取り巻く環境に関する調査

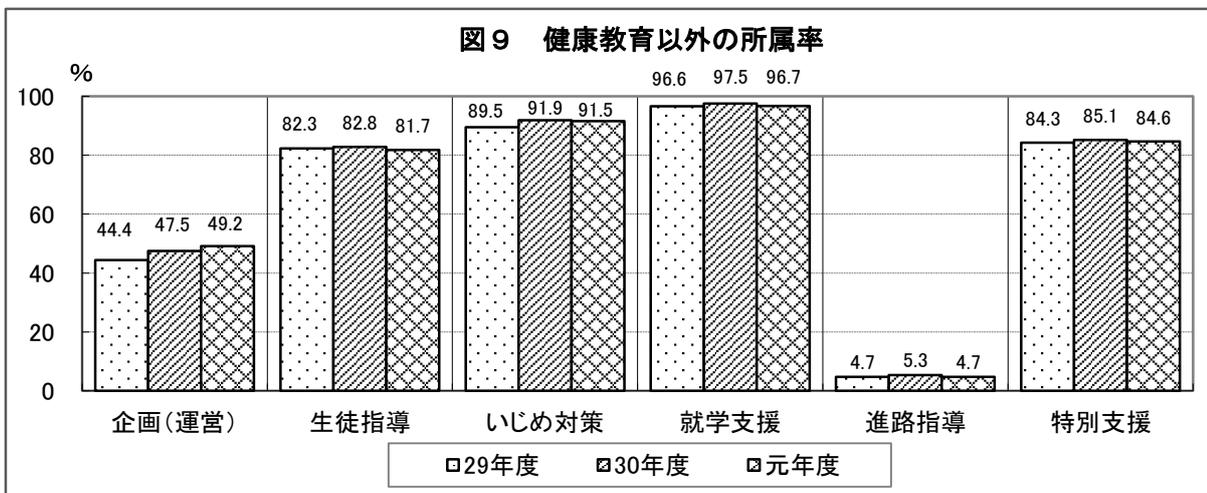
(1) 健康教育の校内組織体制

① 健康教育に関する組織の機能



組織として「十分機能」「十分ではないが機能」を合わせた数値は、93.1%であった。30年度より増加し、ここ数年校内体制は充実している。「組織なし」は、2.6%であった。<図8>

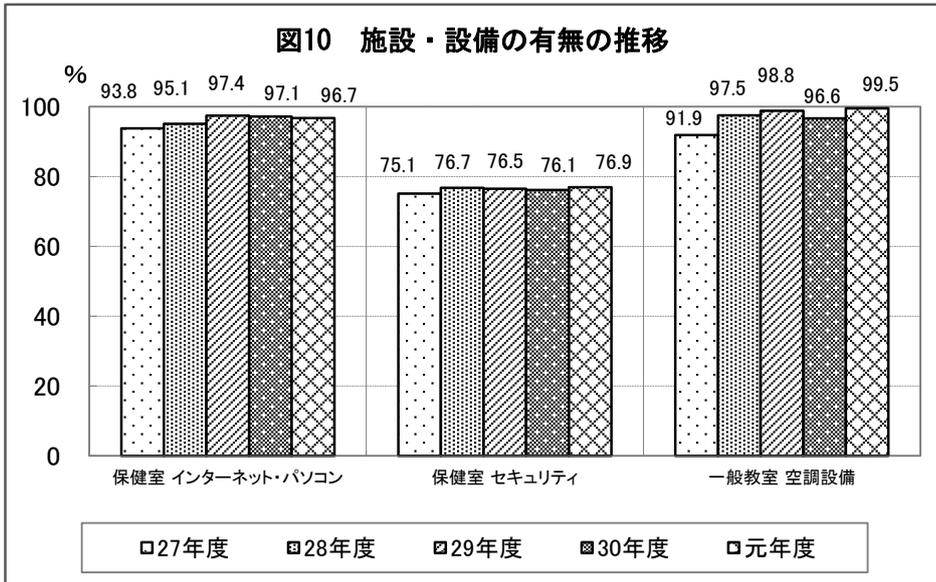
② 健康教育に関する委員会以外の所属率



「就学支援委員会」への所属率が96.7%と最も高く、「いじめ対策委員会」「特別支援委員会」「生徒指導委員会」は、80%以上の所属率である。「企画(運営)委員会」「進路指導委員会」への所属率は低い。<図9>

(2) 保健室及び校内の施設・設備

① 施設・設備の有無の推移

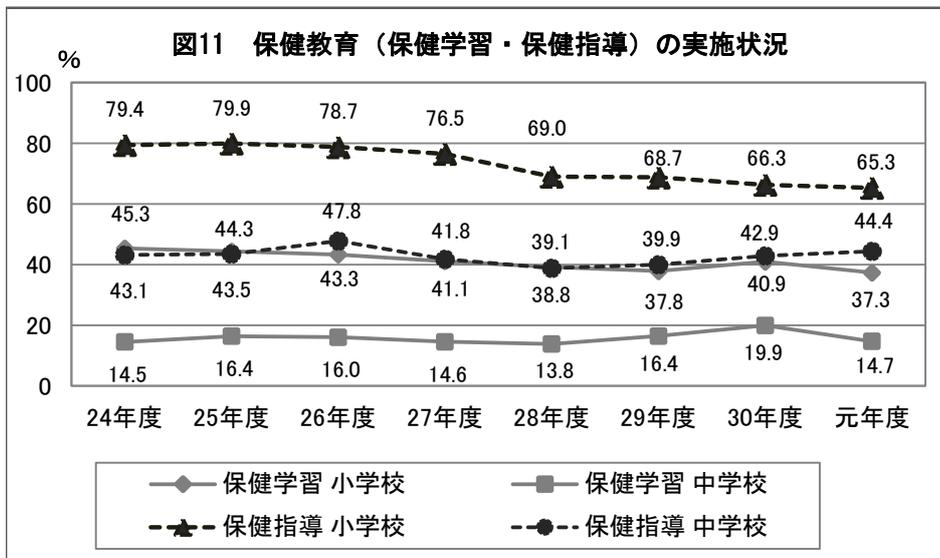


施設設備については年々充実してきているが、セキュリティについては横ばい傾向にある。

空調設備の設置率は、県全体で小・中学校共に99%を超えている。

<図10>

(3) 保健教育（保健学習・保健指導）の実施状況



養護教諭が教科保健（保健学習）を実施している学校の割合は、小学校37.3%中学校14.7%であった。

学級活動や総合的な学習の時間における保健指導の実施率は、小学校65.3%、中学校44.4%であった。

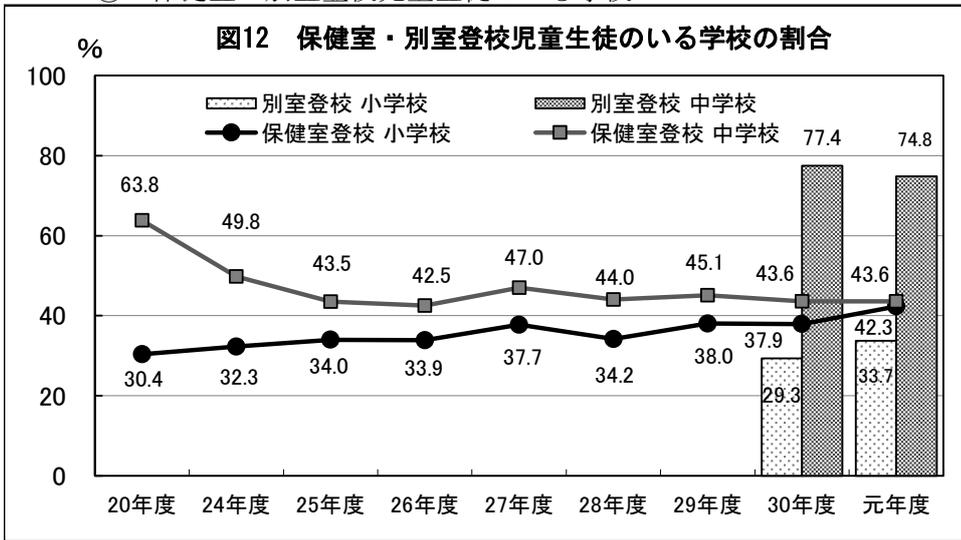
<図11>

2 保健室・別室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査

(1) 保健室・別室登校の実態

- ※ 保健室登校：常時保健室にいるか、特定の授業には出席できても、学校の間は主に保健室にいる状態。保健室に隣接する部屋にいて、養護教諭が主に対応している場合も含む。
- ※ 別室登校：常時別室にいるか、特定の授業には出席できても、学校の間は主に別室にいる状態。養護教諭以外の職員が主に対応している。
- ※ 過去10年の中で、最も保健室登校児童生徒数が多かった20年度の値を比較のため残している。<図12、図13>

① 保健室・別室登校児童生徒のいる学校

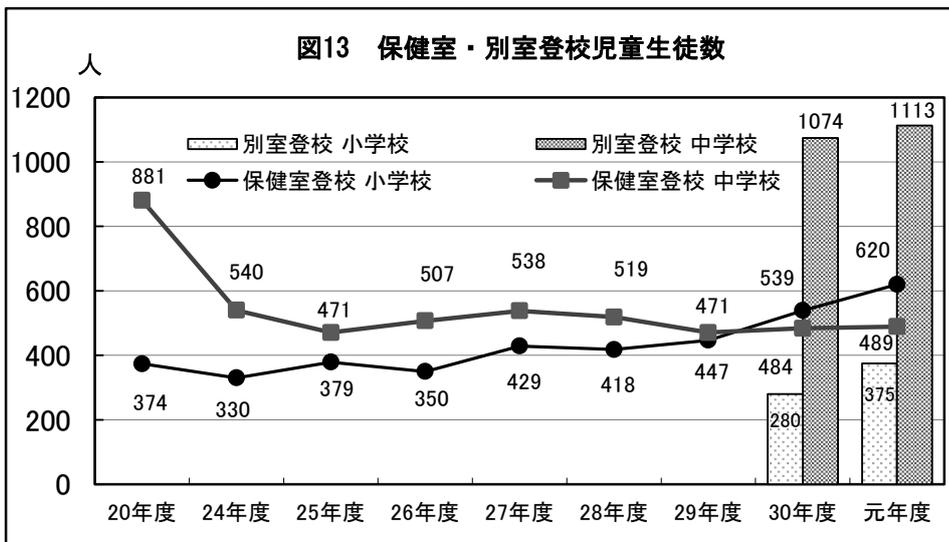


保健室登校児童生徒のいる学校の割合は、元年度は30年度に比べ、小学校では増加し中学校では横ばい傾向である。別室登校児童生徒のいる学校の割合は、中学校が多い。

<図12>

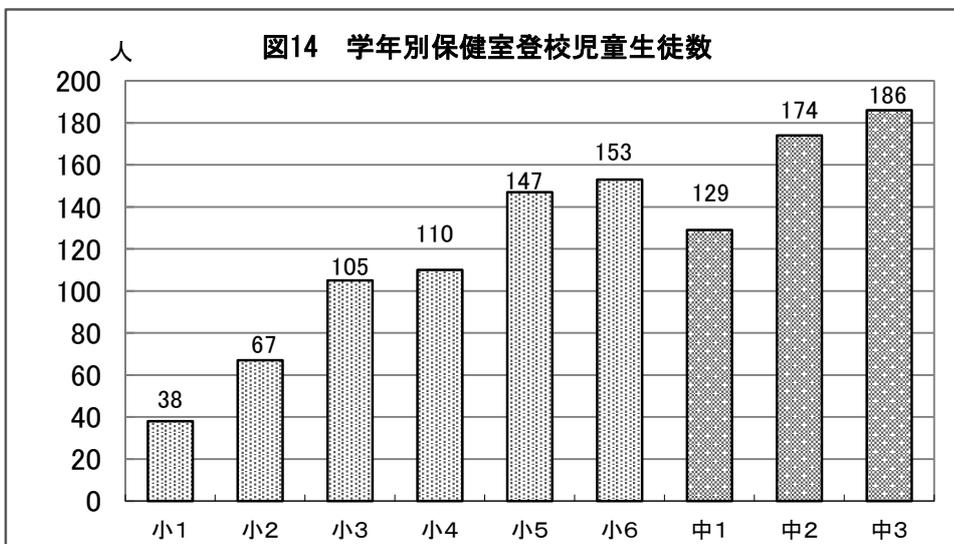
*30年度から、別室登校児童生徒の状況を設問に加えた。

② 保健室・別室登校児童生徒数



保健室登校児童生徒数は元年度は30年度に比べ小学生81人、中学生5人が増加した。児童生徒数が減少しているにもかかわらず、小学校において過去最多となっている。別室登校児童生徒数は、小学校に比べ、中学校が圧倒的に多い。教室以外で過ごしている児童生徒が多くいることが分かる。

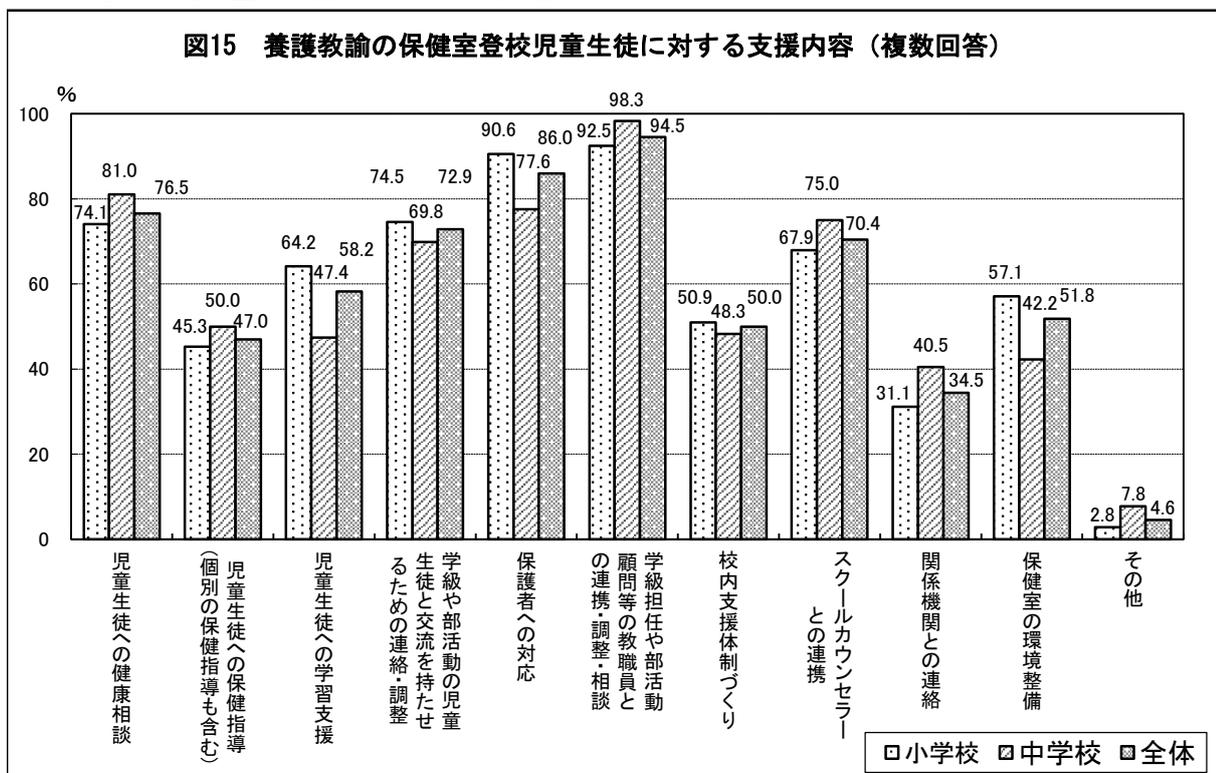
<図13>



保健室登校児童生徒数を学年別にみると、小・中学校共に学年が上がるにつれて増加している。

<図14>

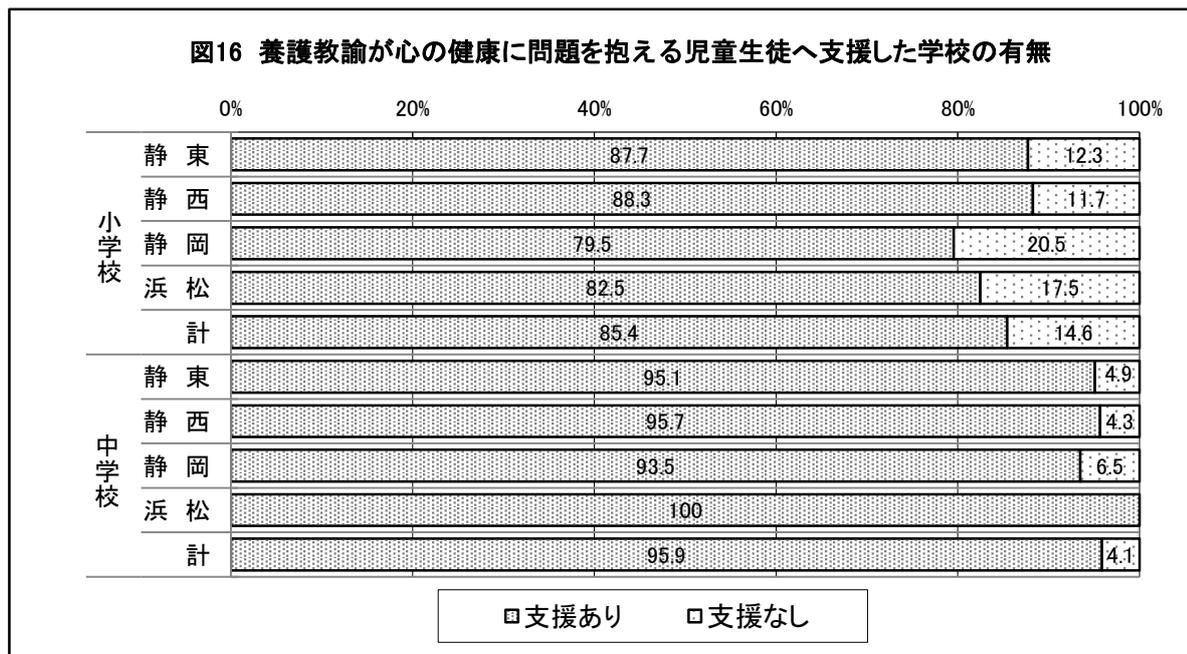
③ 保健室登校児童生徒に対する支援内容



保健室登校児童生徒に対する支援内容は、「学級担任や部活動顧問等の教職員との連携・調整・相談」の占める割合が小・中学校共に高い。次いで、小学校では「保護者への対応」が、中学校では「生徒への健康相談」の割合が高い。＜図15＞

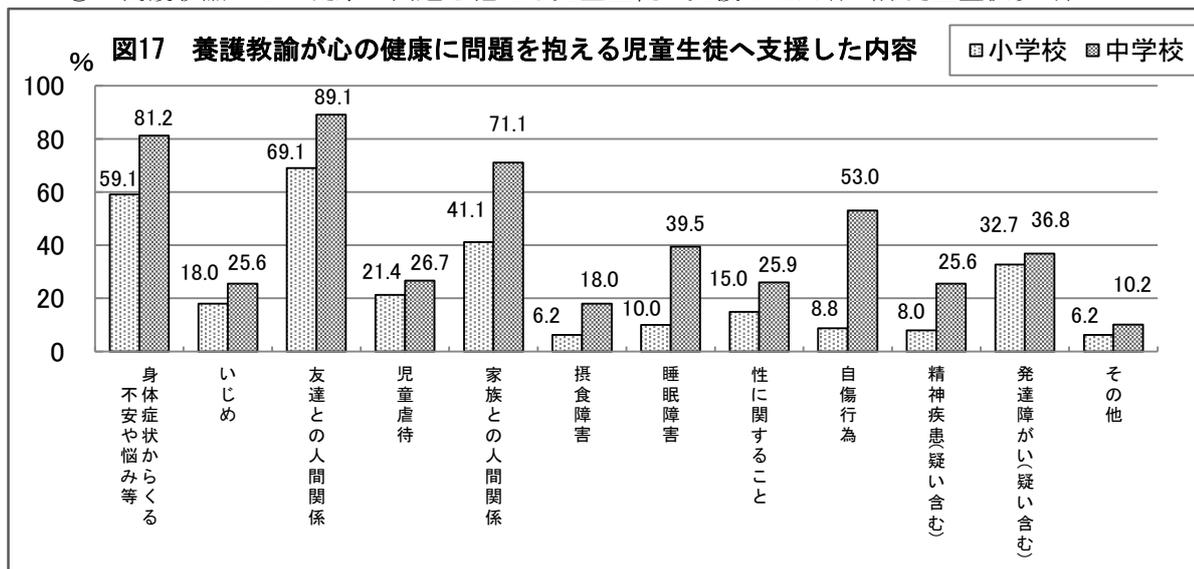
(2) 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した実態（保健室登校以外）

① 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の有無（保健室登校以外）



養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の割合は、すべての地区において、小学校より中学校の方が高い。小学校では85%、中学校では95%を超える高い割合となっている。＜図16＞

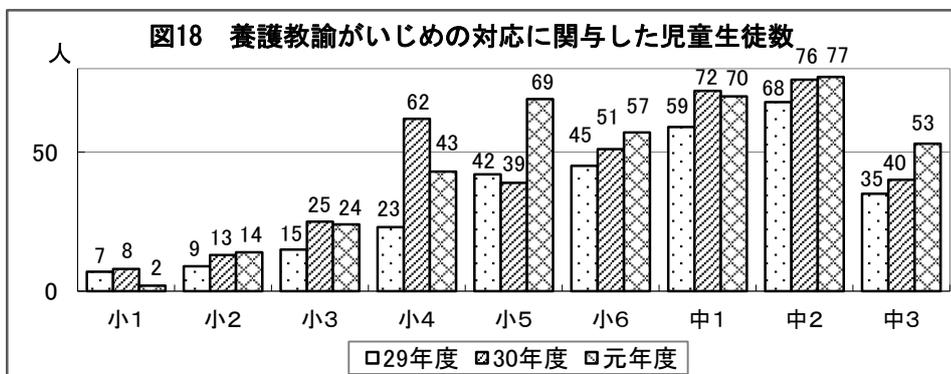
② 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容（保健室登校以外）



養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容は、全体的に小学校より中学校の方が多く、支援の内容として、小・中学校共に「友達との人間関係」「身体症状からくる不安や悩み等」が多かった。また、中学校では「家族との人間関係」「自傷行為」が50%を超え、「睡眠障害」「発達障がい(疑い含む)」も35%を超えている。<図17>

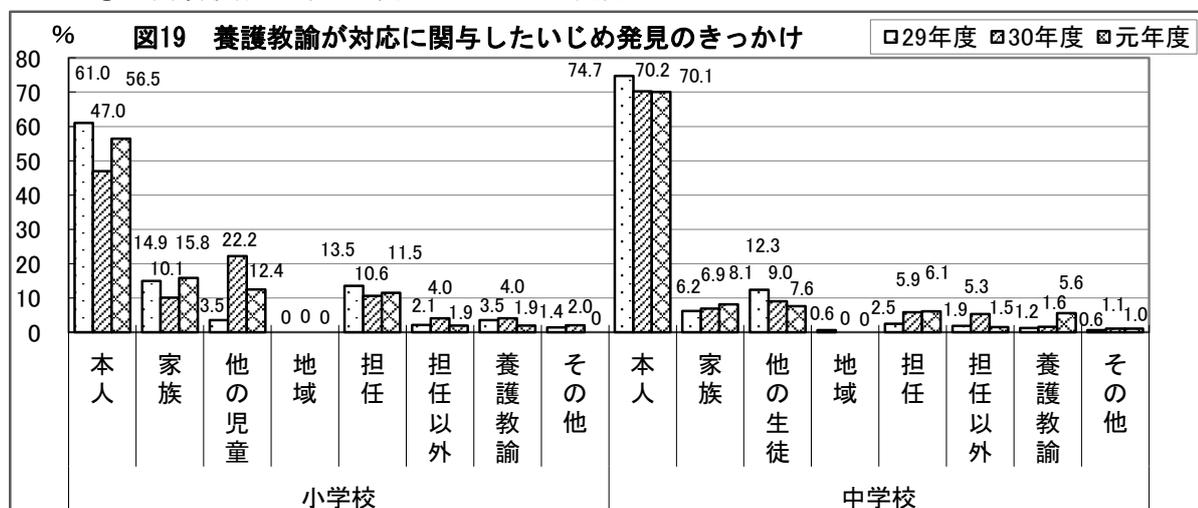
(3) 養護教諭が対応に関与したいじめの実態

① 養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数



養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数を学年別にみると、元年度は小5が大きく増加している。中学校では、中2から中3は減少している。<図18>

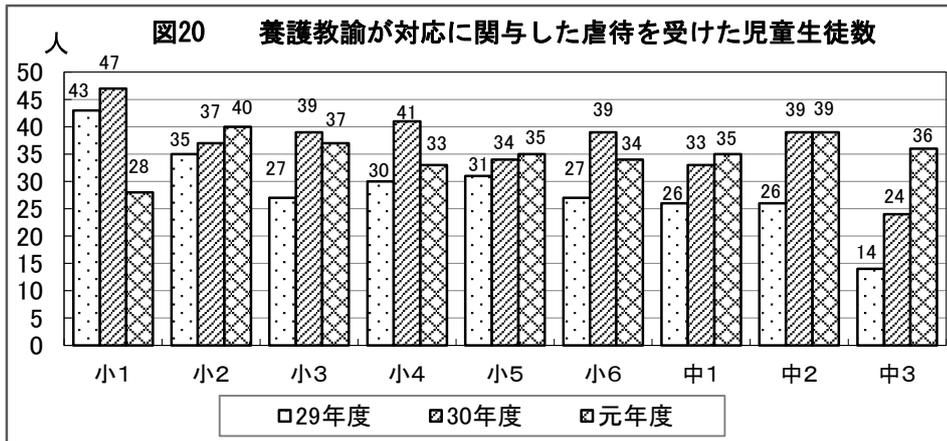
② 養護教諭が対応に関与したいじめ発見のきっかけ



いじめ発見のきっかけは、小・中学校共に「本人からの相談」が最も多く、次に「家族」「他の児童生徒からの相談」の順となっている。<図19>

(4) 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数の実態

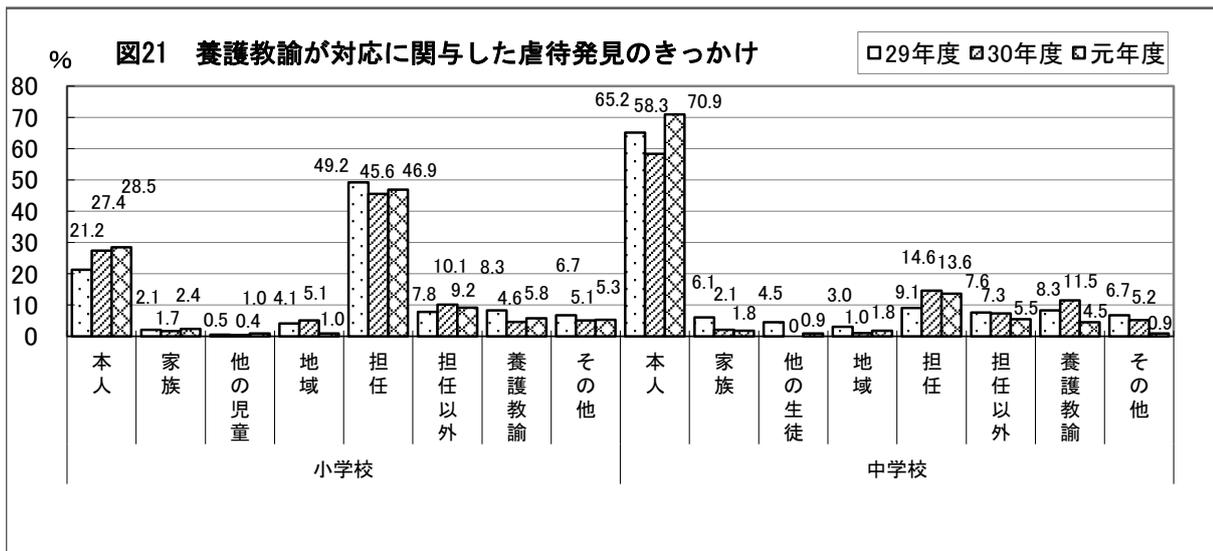
① 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数



養護教諭が虐待の対応に関与した児童生徒の人数は、元年度は小学校で207人、中学校で110人であった。学年別にみると小2と中2が多く、30年度に比べ、小1は大きく減少している。

<図20>

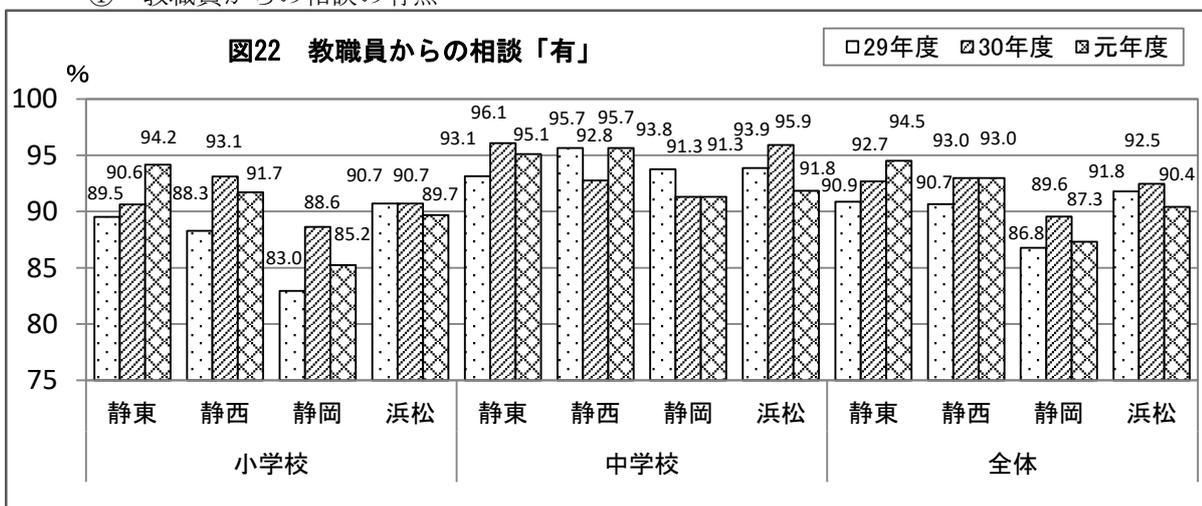
② 養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけ



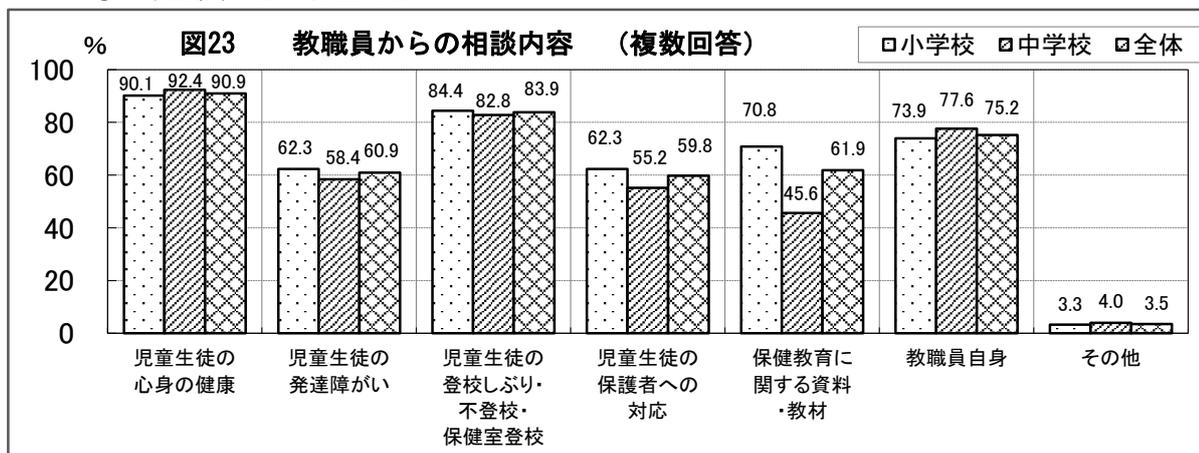
養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけは、元年度は小学校では「担任からの相談」が最も多く、次いで「本人からの相談」の順である。中学校では「本人からの相談」が最も多く、次いで「担任からの相談」の順である。<図21>

(5) 教職員の保健室利用の実態

① 教職員からの相談の有無



② 教職員からの相談内容



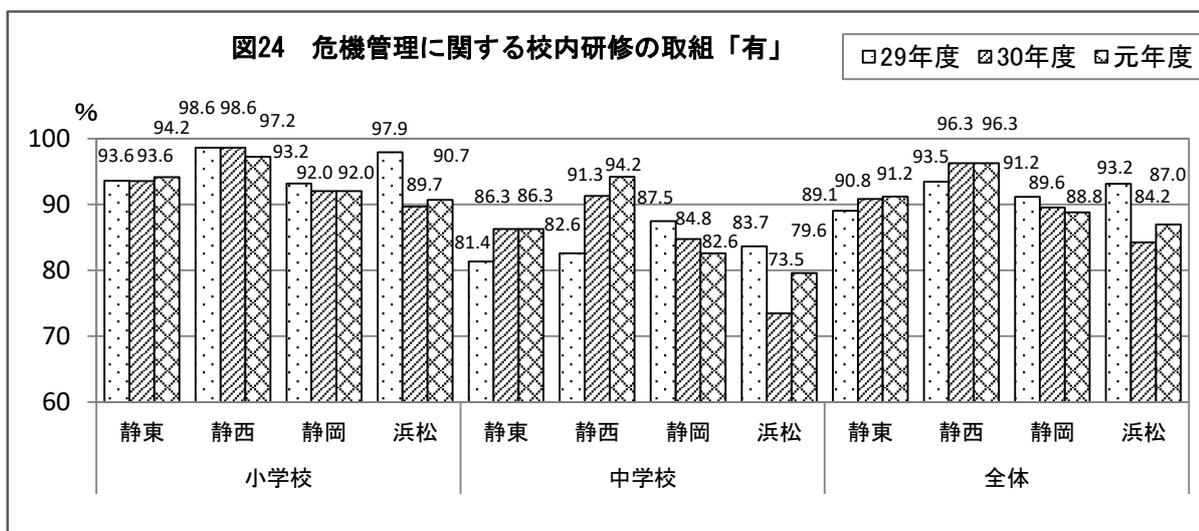
教職員からの相談内容については「児童生徒の心身の健康」が最も多く、次いで「児童生徒の登校しぶり・不登校・保健室登校」であった。「教職員自身」の相談も75.2%であった。その他の内容としては、教職員の人間関係に関することや、教職員の家族に関すること等であった。

<図22、図23>

3 危機管理に関する調査 (研修、熱中症、食物アレルギー)

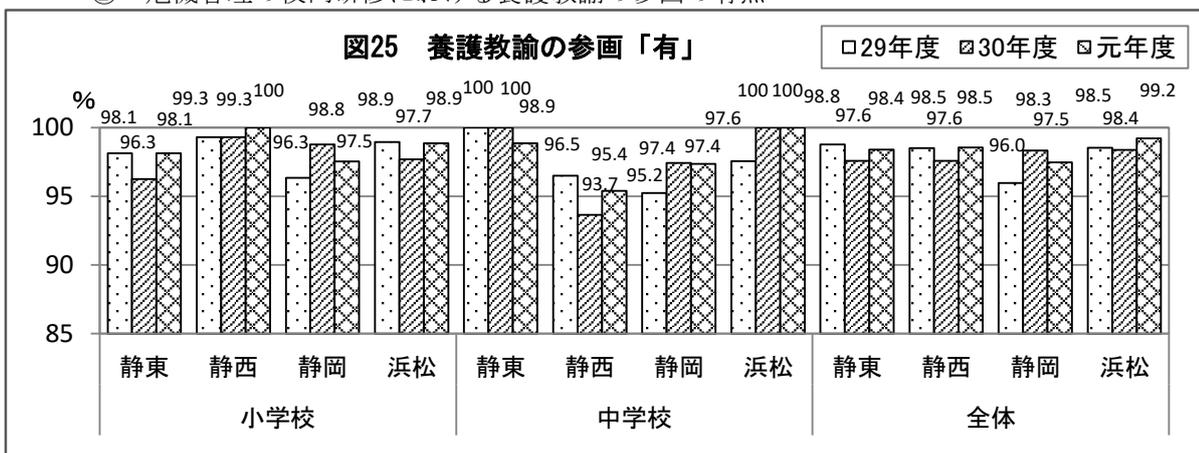
(1) 危機管理に関する校内研修の実態

① 危機管理に関する校内研修の取組の有無



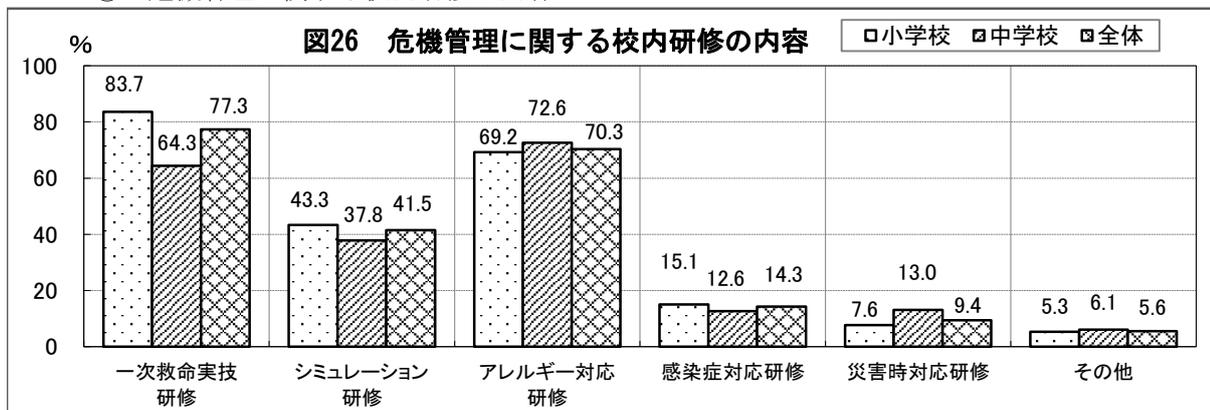
小学校ではすべての地区で90%以上と、中学校よりも高い割合で校内研修が実施されている。<図24>

② 危機管理の校内研修における養護教諭の参画の有無



多くの学校で、養護教諭が中心または一員として危機管理研修に参画している。<図25>

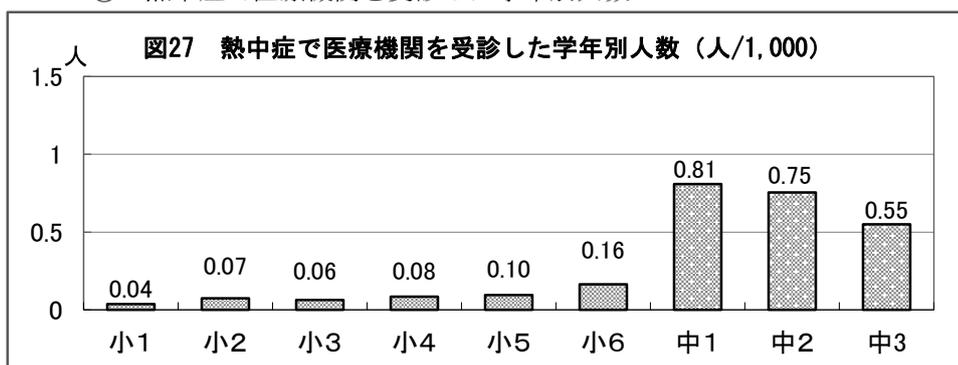
③ 危機管理に関する校内研修の内容



小学校では「一次救命実技研修」、中学校では「アレルギー対応研修」が最も多かった。
 <図26>

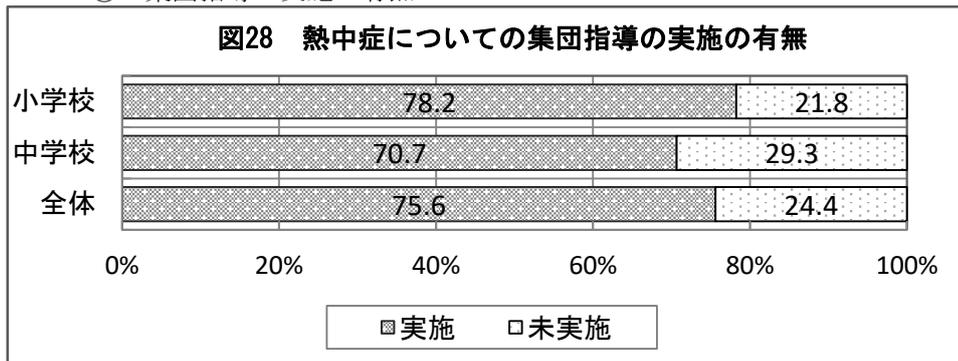
(2) 熱中症とその予防に関する実態

① 熱中症で医療機関を受診した学年別人数



小学生に比べ、中学生の受診人数が圧倒的に多い。
 <図27>

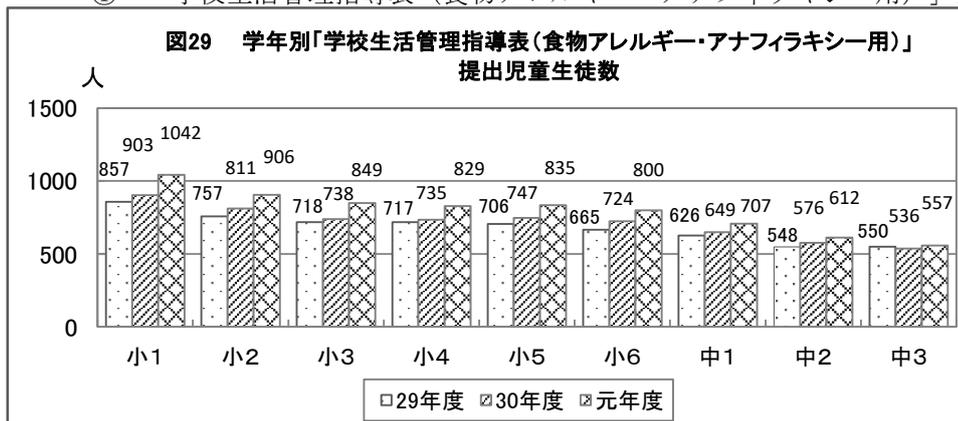
② 集団指導の実施の有無



70%以上の学校が集団指導を行っている。<図28>

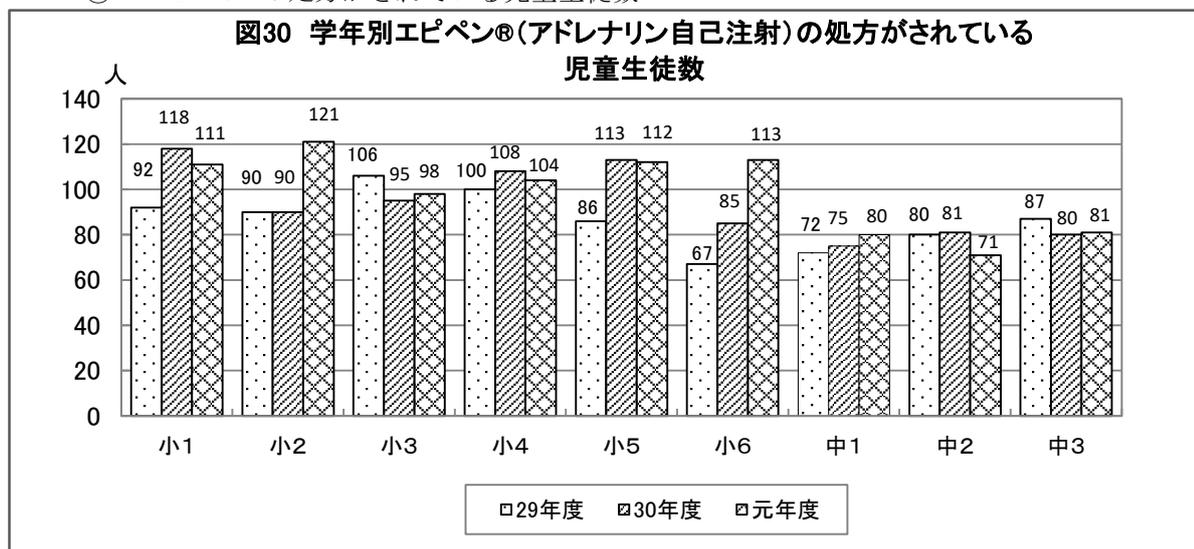
(3) 食物アレルギーに関する実態

① 「学校生活管理指導表(食物アレルギー・アナフィラキシー用)」提出児童生徒数



提出者数は、小・中学校共に、年々増加している。
 中学校よりも小学校の方が多く、小1が最も多い。
 <図29>

② エピペン®の処方がされている児童生徒数



エピペン®(アドレナリン自己注射)が処方されている児童生徒数は、小学校では増加傾向にある。中学校全体では、横ばいである。<図30>

第3章 個人基本調査

1 複数配置・資質の向上に関する調査

(1) 複数配置

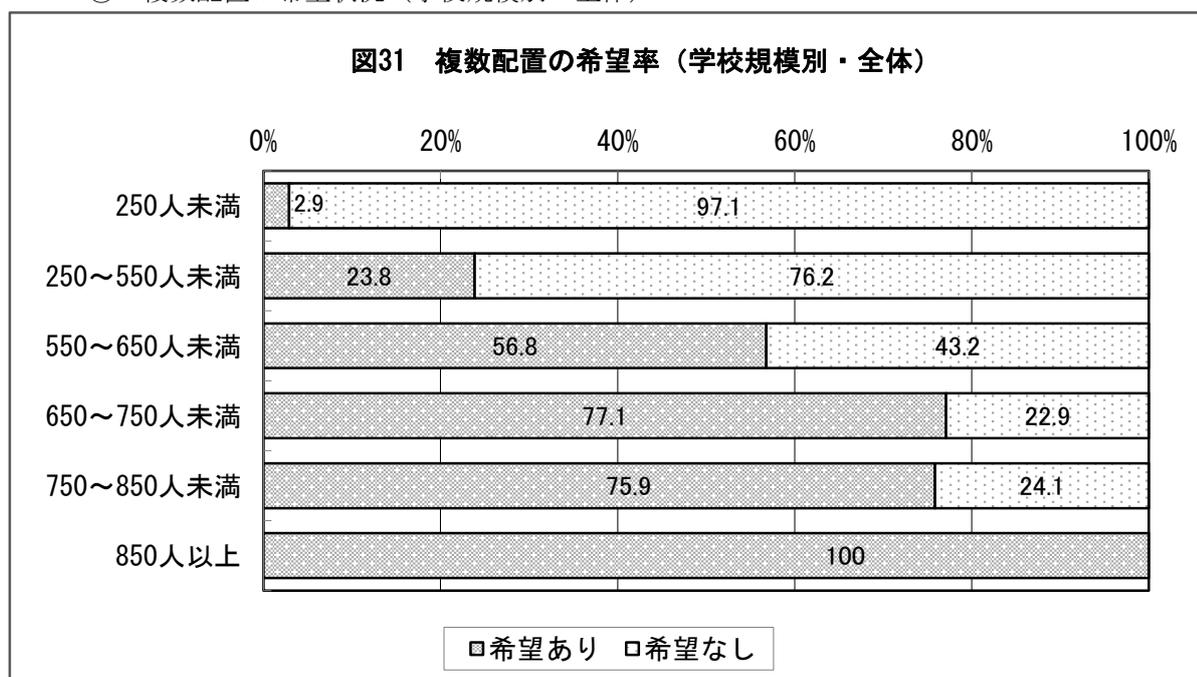
① 複数配置校数の推移

表3 年度別複数配置校

単位:校

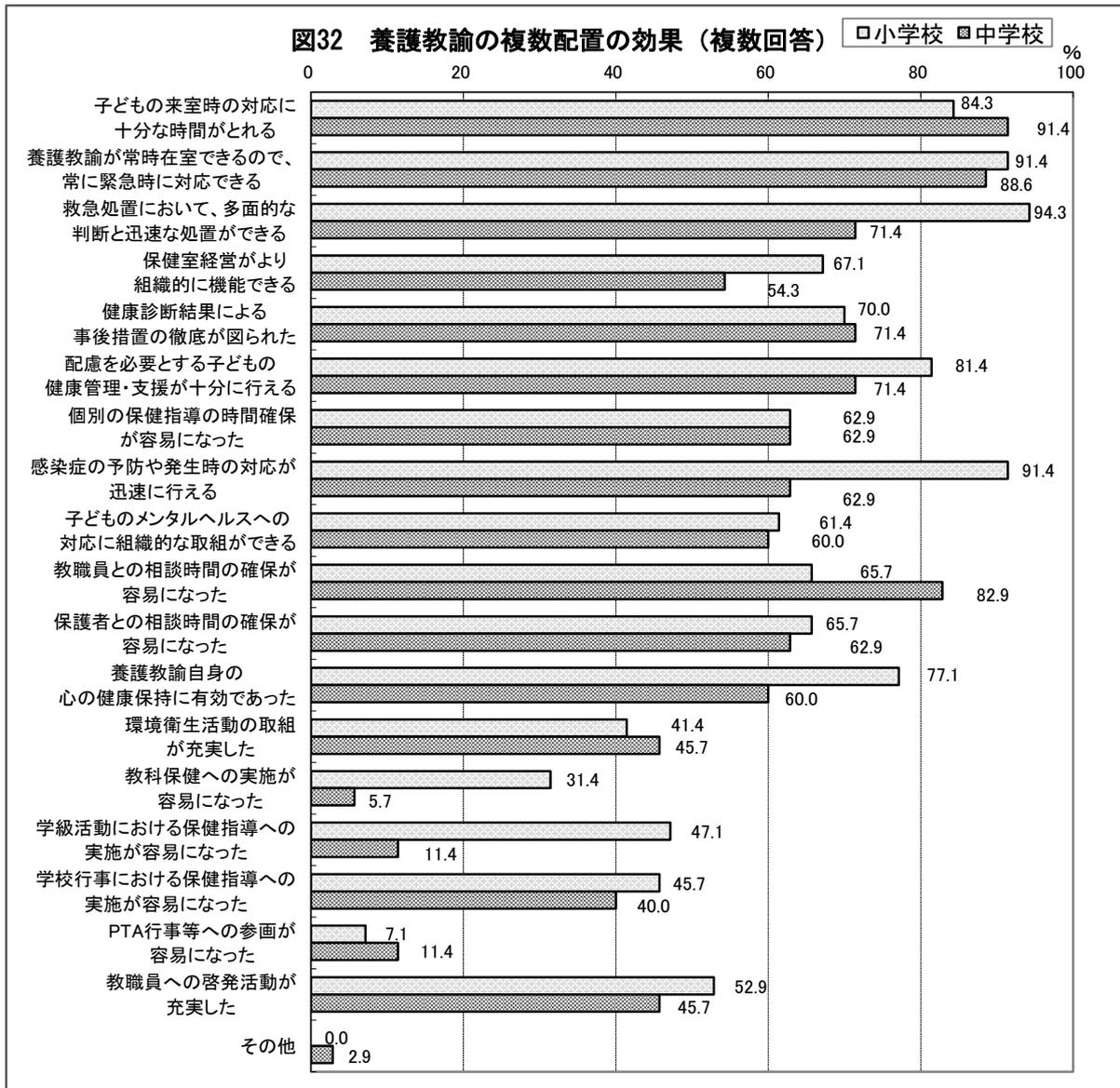
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
校数	36	30	33	35	35	35	35	38

② 複数配置の希望状況(学校規模別・全体)



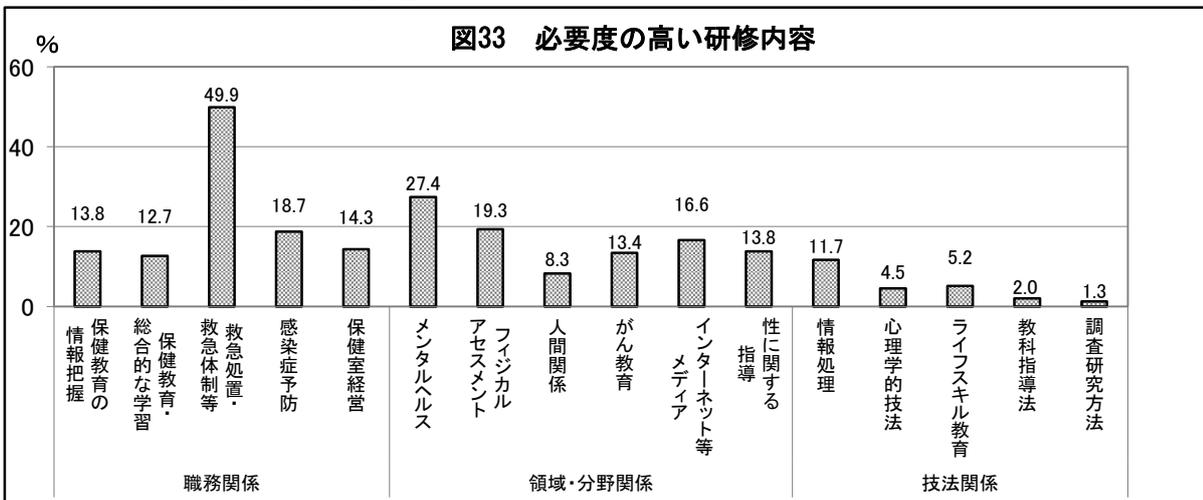
児童生徒数が多いほど、複数配置の希望率が高くなっている。850人以上では、すべての学校で複数配置を希望している。<図31>

③ 養護教諭の複数配置の効果



「来室時の対応に時間がとれる」「常に緊急時に対応できる」等の回答が多かった。＜図32＞

(2) 個人の研修に関する実態



各項目で必要度の最も高い研修内容は、職務関係では「救急処置・救急体制等」、領域・分野関係では「メンタルヘルス」、技法関係では「情報処理」だった。＜図33＞